

**地域の経済動向(令和5年10-12月期)**  
**《道央(空知・石狩・後志・胆振・日高)地域》**

1 経済動向に係る企業等の声(10~12月期)

**【建設業】**

- ・ 砂利単価が上がったことで砂利採取販売は利益が出ているが、関連工事や運送事業の利益は横ばい。全体の売上は上昇傾向にある。(総合工事業)
- ・ 原材料、人件費、燃料費等の高騰により利益確保が難しい。(総合工事業)
- ・ 人手不足で工期が遅れる。結局、追加で作業員を派遣しなければならないため、コストもかかり効率が悪い。(総合工事業)
- ・ ダム工事と震災整備が落ち着いたことで、工事受注量が激減している。(商工会)
- ・ 令和5年から3カ年で門別競馬場の改修工事が行われるが、日高管内の事業者が受注できるような発注条件となっており、建設業に恩恵がでている。(商工会)

**【製造業】**

- ・ 冷凍食品の製造は、コロナ禍で他の事業が低迷する中、通販で紹介されるなど非常に良かった。利益が上がる部門なので力を入れたいが、人手不足のため増産が難しい。(食料品製造業)
- ・ 猛暑の影響でいちごの生産量は減ったが、電気、灯油、資材、肥料の値段が上昇しているため価格に転嫁しないと経営を維持できないので、高くても買ってくれる先にのみ販売することに方針を変更し、農協・市場以外の直販では、高く買ってくれる先にのみ販売したことや、催事に多く出展したことから、売上は例年を上回りそうである。(食料品製造業)
- ・ パックごはんは大規模災害の度に消費者に浸透してきたが、コロナ禍でも需要が拡大した。原材料価格高騰の分は価格転嫁できている。(食料品製造業)
- ・ 菓子製造の売上は昨年度を若干上回ると予想しているが、プラスチックや紙等の資材費や燃料費、運賃の値上等が影響し、利益を確保することは難しいと感じている。(食料品製造業)
- ・ 人手不足の影響が深刻で、繁忙期には休日も工場を稼働しているが、パート従業員が足りないため、別部署の社員がラインに入って対応している。(食料品製造業)
- ・ 冷蔵、冷凍倉庫は電気代高騰の影響が大きく、10年前は約700万円だったが現在は約1,300万円に上昇しており、収益を圧迫している。(水産加工業)
- ・ 冷凍保管倉庫料については喫緊の課題となっており、現在保管しているオオズワイガニ、宗八カレイ、ニシンは、中国の禁輸措置によって売り先が無くなり、保管が長引くほど損失が増えてしまう。東電の賠償については詳細が分からないため、廃棄するか、国内向けに安く売り切った方が良いか判断できない状態。(水産加工業)
- ・ 電気料金は若干減少があったものの、2年間で20,000千円増。産地の冷凍倉庫は急速冷凍が必要であり、電気代高騰の影響が大きすぎる。(水産加工業)
- ・ 昆布卸問屋の取引料金は年度初めに年間契約として決める慣例があり、年の途中で諸経費が高騰しても金額を上げてくれとは言えない。価格転嫁も多少進んでいるが、コストアップに追いついていない。(水産加工業)
- ・ 北米産ニシンの原料価格が高騰しており、北米産ニシン、数の子を取り扱う加工業者の収益が厳しくなっている。(水産加工業)
- ・ 赤潮の発生や不漁の際に漁業者には行政からの支援が手厚いが、水産加工事業者には支援が少ない。漁業が苦境になれば加工業にも影響があるのだから、同じように支援対象として欲しい。(水産加工業)
- ・ 輸出に力を入れていきたいが。海外のスタンダードやレギュレーションがわからないことや、商品の賞味期限が海外向けとしては短いことなど課題が多い。(食料品製造業)

- ALPS 処理水による中国の禁輸措置や風評被害による売上減少、冷凍保管の長期化による保管料の負担増などを懸念。（水産加工業）
- 中国の高級スーパーと取引開始の予定だったが、輸入禁止措置の影響で保留となってしまった。（水産加工業）
- ホタテフライの製造を行っているが、中国の規制の影響で、余っているホタテを買わないかと言う打診があった。しかし、殻付きホタテを冷凍ブロックにした状態では加工にも手間がかかるので対応はできなかった。（水産加工業）
- ニセコ地域のホテルの賃金が高いため、労働力がそちらに流れてしまっており、地元で働く人が少ない。（水産加工業）
- 従業員の高齢化や責任者となれる社員が育っていないことから、事業存続が危ぶまれる。人手不足で生産量にも影響が出ている。電気料金高騰の影響で収益面圧迫。（水産加工業）
- パートには70代を超えた従業員もいる。外国人技能実習生は50名。社員も毎年募集しているが、応募がない。（水産加工業）
- 人手不足により店を閉め、旧店舗前に冷凍自動販売機を設置して、鮭トバなど人気があった商品を販売したところ、売上は順調に推移している。一方、配送料や梱包資材などのコスト増は、多少は売価に転嫁できているが、コスト増に追いついておらず利益を圧迫している。（水産加工業）
- 当社のミルクが注目されるようになったため、昨年より粉末状パウダーの生産が増加しているが、配合飼料の価格高騰や、冷凍庫の電気代高騰を懸念。（畜産食料品製造業）
- 外国人技能実習生3～4名を常時受け入れ、人手不足を補っているが、滞在期間が1年のため、仕事に慣れてきた頃に帰国するので、毎年イチから教えることになり大変である。（木材加工業）
- ALPS 処理水放出の影響を受けている事業者は、商品在庫の保管のためのレンタル冷凍庫に経費が掛かっている。（商工会）

### 【卸売・小売業】

- 市場から水産物を買って加工等を行い、各量販店や商社に卸しているが、中国の禁輸措置による影響はまだ無いものの、ホタテの浜値が1,000円下げとなっていると聞いており、今後、何かしらの影響はあるものと考えている。（食料品卸売業）
- 仕入れのたびに包装資材、原材料費が上がり続けているが、今年の4月に1割値上げをしたため、今のところはこれ以上の値上げは考えていない。（食料品卸売業）

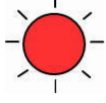


### 【運輸業】

- 貸切バスの稼働台数が減少したことで、全体の総収入は若干のマイナスとなったが、1台あたりの収入は上がった。（道路旅客運送業）
- 乗合バスの収入はほぼ横ばいだが、貸切バスは観光客の需要増かつ全国的な貸切バスの不足もあり、単価が上がっている。（道路旅客運送業）
- 燃料費の単価は上がっているが、全体の燃料費は貸切バスの稼働台数の減少により下がっている。（道路旅客運送業）
- イベント資材や引越し荷物等の運送業については、競合他社が多く存在しているため、サービスの差別化が課題。（道路貨物運送業）
- 2024年問題に関して、道内は高速道路が通っていないところも多いのに、どうやって労働時間を短縮すればいいのか。北海道は広大で運送コストがかかることをご理解いただきたい。環境整備が出来ていないのに規制ばかり増える。（道路貨物運送業）
- 運転手が常時2～3名不足しているので、内勤運行管理者が乗務することで補っている。運転手の定着率は高いが、高齢化が進んでいる。（道路旅客運送業）

## 【サービス業】

- 客足は回復してきているが、食事のみの客が多く、団体の忘年会も数える程度しかない。（飲食店）
- 売上は回復しているが人件費がかなり高騰しており、地域の相場に合わせアルバイトの時給を1,500円にしている。（飲食店）
- 民泊事業による売上は中国観光客によるものがほとんどであったが、5月から予約が減少し、8月のALPS処理水の海洋放出後は予約ゼロとなった。（宿泊業）
- グランピングはコロナ禍の方が利用者は多く、去年の6割程度の利用率。（宿泊業）
- 人手不足により予約可能な部屋数を制限しているため、売上は昨年と変わっていない。（宿泊業）
- 飲食店は高齢化と後継者不在による廃業が増加しており、ランチ難民も増加している。（観光協会）
- 観光船は多忙であるが、操縦士が不足している。（観光協会）
- 各事業者は人手不足が顕著で、不足人員の補充も難しい状況にあるため、各事業者が営業する場合に必要な営業資料、入金状況、スケジュール等を一元管理できるシステムを開発・提供している。これにより、各事業者も業務の効率化が図られ人員不足が解消できる。（学術研究、専門・技術サービス業）
- 訪問介護や訪問理美容、客室清掃等の事業を展開してきたが、離職率が高い業種である上、訪問介護・理美容は有資格者でないとサービスを提供できない等、従業員の雇用が安定せず利用者の受入が難しい状況が続いている。（生活関連サービス業）
- 自動車整備に係る材料費は部品代として価格転嫁は順次行っており、整備料についても値上げを行ったが、価格転嫁について顧客も納得してくれており、顧客離れは起きていない。（自動車整備業）
- 車検証が電子化されたこともあり、自動車整備に関する書類を電子化して、現場でタブレットの導入を進めて効率化を図っている。（自動車整備業）
- 仕事があるけど人がいない状況が続いている。町独自で町内の事業者やイベントを紹介するweb記事を作成しており、そこで多くの事業者を紹介して少しでも多くの人に興味を持ってもらい採用まで繋げていきたい。（商工会）

## 2 道内金融機関から見た地域景況感(10-12月期)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
非常に好調	好調	やや好調	普通	やや低調	低調	非常に低調
						

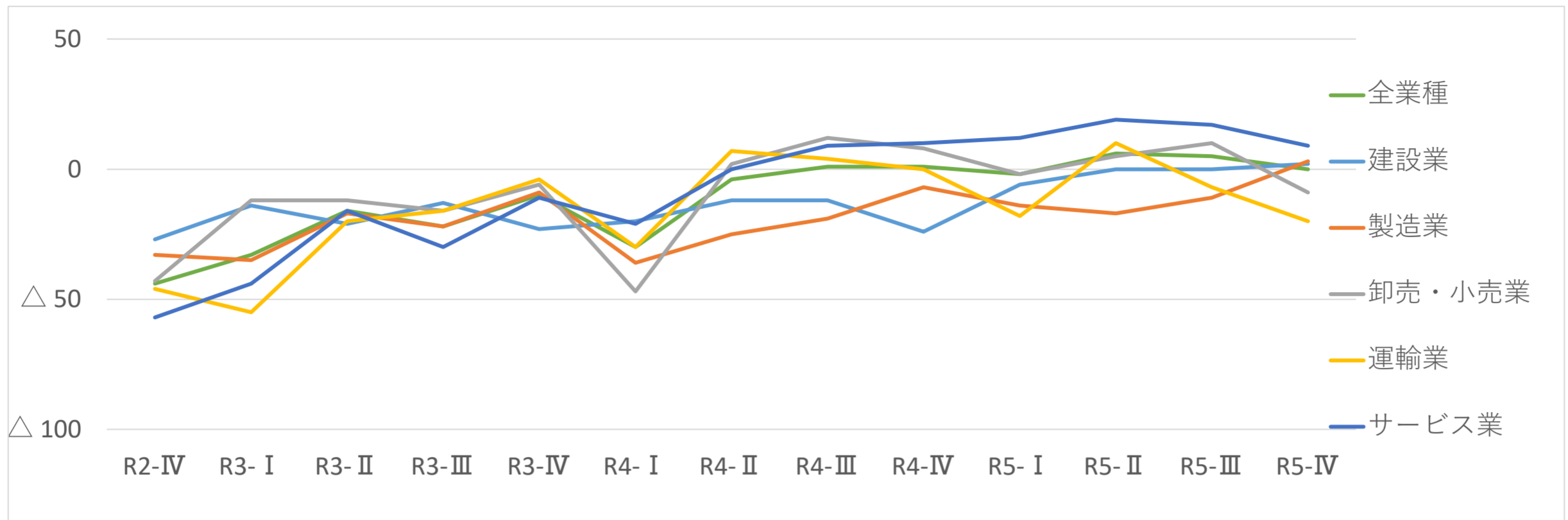
### 【直近の景況感】

	現在の景況感			判断理由	方向感	次期見通し
	総合	生産動向	消費動向			判断理由
北海道信用金庫				今期の景気動向調査では、製造業で「好調」、建設業・不動産業で「やや好調」となるが、卸売業・小売業で「普通」、サービス業で「やや低調」となり、全体の業況判断DIが8.2となっていることから「普通」と判断した。		次期の業況見通しは、製造業・不動産業で「普通」となるが、卸売業・小売業・サービス業・建設業で「やや低調」となり、全体の業況判断DIが△1.4「やや低調」となっていることから、現在の景況感「普通」から「下降傾向」と判断した。
空知信用金庫				今期の業況判断指数は、△2.2と前期より4.3ポイント下降し、2期振りにマイナス圏内へ転じた。業種別に見るとサービス業、製造業の順に改善、他の6業種で悪化となった。売上額DIは6.9と前期比8.1ポイント悪化となり、不動産業で上昇、製造業・卸売業で横這い、それ以外の業種は下降となっている。収益DIは△8.0と前期比4.3ポイント下降し、改善は製造業のみで、他の業種は横這いまたは下降している。		次期の予想業況判断DIは△11.1と今期実績比8.9ポイントの下落が見込まれる。業種別では、不動産業・運輸業は横這いを見込み、それ以外の6業種は悪化を予測している。主要指標はやや悪化傾向となり、物価高・人手不足等の負の影響も加わり、先行きの不安感を反映したと思われる。
北空知信用金庫				当金庫の景気動向調査によると、サービス業は改善が見られるが、前期改善した建設業(土木請負)と卸・小売業(その他販売)は悪化し、製造業、建設業(建築請負)では依然と後退感が強い。また令和5年初めから続いていた円安は米国の利下げ観測が強まっているが、依然として原材料の高騰から収益性劣化の懸念が拭えず、経済活動への積極性や活性化に至っていない。そのため総合景況感は前期調査同様の「低調」と判断した。		建設業のみ改善が見込まれる中、その他の業種は悪化又は横ばいすると見込んでいる。前期に引き続き、全体的なDIも7.8ポイント悪化する見通しであることから「下降傾向」と判断した。
北門信用金庫				売上額判断DIが下降したが、仕入価格判断DIもやや下降したことから収益判断DIはほぼ横ばいとなり、業況としては「普通」と判断した。製造業で業況が改善しており、生産動向については「普通」と判断した。消費動向については、小売業で改善、サービス業で横ばいとなっており「普通」と判断した。		売上額・収益判断DIが再びマイナス判断となり、業況は今期より悪化する見通し。生産動向は製造業で業況が悪化、消費動向については小売業・サービス業で悪化の見通し。
伊達信用金庫				サービス業は、年始年末に向け集客状況は順調に推移しており、今後は冬期間のインバウンドの動向により集客実績が左右されるものと推測される。製造業は原材料、光熱費など物価高騰による経営への影響は続いており、販売価格の見直し等続けている。建設業はコロナ禍の影響も落ち着き、公共、民間工事の受注量は回復傾向、不動産業も例年並みの仲介、管理料を得ており、前期と大きな変化はないことから「普通」と判断した。		新型コロナウイルス感染症は落ち着きを見せ、業況回復の兆しは見られるが、依然として原材料等の高騰による収益圧迫要因は続くとの見通しが多く、現時点では「変わらない」と判断した。

苫小牧信用金庫				<p>今期の景気動向調査によると、業況判断指数は良いとする企業16.9%に対して、悪いとする企業は31.7%、DIは前期から0.6ポイント改善し△14.8。業種別に見ると建設業・運輸業・サービス業で前期比改善、製造業・卸売業・小売業は前期比後退となった。総じて売上低迷、収益悪化の状況にあり景況感の総合評価は前期同様「やや低調」、生産動向および消費動向についても前年同期比大きく後退、前期の「普通」から「やや低調」と判断した。</p>		<p>同調査によると、次期については良いとする企業10.2%に対して、悪いとする企業は42.8%、DIは△32.6。今期実績に比べ17.8ポイント後退の見通しとなったが、前年同期と同水準の見通しであり、前期同様「変わらない」と判断した。</p>
室蘭信用金庫				<p>総合のDIは7となり前期より2ポイントの上昇となることから、やや好調と判断。生産動向について、製造業のみDIは下降したが建設業、卸売業ともに前期と比べ大幅に上昇したことから「好調」と判断した。消費動向についてDIは前期より下降傾向にあるが、プラス水準で推移しており「やや好調」と判断した。</p>		<p>景況見通しについて、卸売業以外の業種全てで悪化する見通しにあることから「下降傾向」とあると判断した。</p>
日高信用金庫				<p>今期の業況DIは△17.0と、前期比3.7ポイント下降した。DIが下降した業者が多く、消費動向については物価高騰の影響により「やや低調」と判断した。 業種別の業況判断DIは、製造業△11.4(前期0.0)、建設業△17.1(同△2.5)、卸売業△12.5(同25.0)、小売業△25.0(△16.0)、サービス業△9.9(同20.0)となっている。</p>		<p>次期の予想業況判断DIは△30.0と、今期実績比13.0ポイントの下降見通しにある。製造業、建設業、卸売業は季節的に稼働状況低下し、小売業、サービス業についても物価高の影響等により消費動向は弱く、ポイント対比からも「下降傾向」と判断した。</p>

	R4- I	R4- II	R4- III	R4- IV	R5- I	R5- II	R5- III	R5- IV
北海道信用金庫								
空知信用金庫								
北空知信用金庫								
北門信用金庫								
伊達信用金庫								
苫小牧信用金庫								
室蘭信用金庫								
日高信用金庫								

### 3 業種別の業況感BSI(企業経営者意識調査)



	R2-IV	R3-I	R3-II	R3-III	R3-IV	R4-I	R4-II	R4-III	R4-IV	R5-I	R5-II	R5-III	R5-IV
全業種	△ 44	△ 33	△ 16	△ 22	△ 10	△ 30	△ 4	1	1	△ 2	6	5	0
建設業	△ 27	△ 14	△ 21	△ 13	△ 23	△ 20	△ 12	△ 12	△ 24	△ 6	0	0	2
製造業	△ 33	△ 35	△ 17	△ 22	△ 9	△ 36	△ 25	△ 19	△ 7	△ 14	△ 17	△ 11	3
卸売・小売業	△ 43	△ 12	△ 12	△ 16	△ 6	△ 47	2	12	8	△ 2	5	10	△ 9
運輸業	△ 46	△ 55	△ 20	△ 16	△ 4	△ 30	7	4	0	△ 18	10	△ 7	△ 20
サービス業	△ 57	△ 44	△ 16	△ 30	△ 11	△ 21	0	9	10	12	19	17	9

### 4 各種経済指標

